

令和7年度 茨城森林管理署 重点取組事項

令和7年5月

茨城森林管理署

令和7年度事業のポイント

- 安定した事業発注を通じ間伐約400ha、植栽約110haなど着実な森林の整備を進めます
- 事業に合わせて生産を行い素材（丸太）で約9万m³、立木で約27万m³（丸太換算推計約22万m³）注分の供給を予定しており、サステナブルな資源である木材を安定供給します
- 地域の森林・林業技術の向上に役立つよう技術の普及と、研究機関等とも連携して新しい林業につながる技術開発に取り組みます

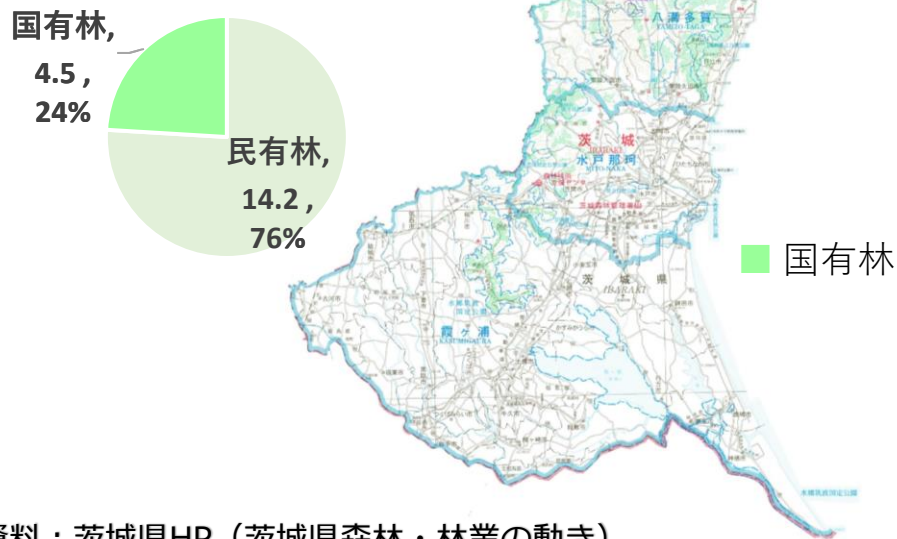
注）立木について、丸太換算推計は当署のこれまでの実績により8割として推計しています。また、基本的に3年間の搬出期間を設け伐採から搬出まで一定期間を要していること、不落札となる物件もあることから令和7年度に丸太として供給される量は推計値よりも少なくなります。

茨城県内の森林と国有林

- 茨城県内の森林面積は県土（61万ha）の3割に当たる19万ha。このうち県北部を中心に約1/4に相当する4万5千haを国有林（茨城森林管理署）が管理しています。
- 林業の面では、県北部を中心にスギやヒノキなど46万m³（R5）が生産され、国有林からはこのうち1/3に当たる13万m³が供給されています。また、間伐や伐採後の植栽を含め、木材の安定供給と森林整備を通じた地域産業の振興等に役立てられています。
- 国有林の大部分は保安林に指定されており、公益的機能の発揮に資するよう、国土の保全や水源のかん養等を重視した管理経営を行っています。また、水郷筑波国定公園、奥久慈・花園・花貫県立自然公園等や小川ブナ希少個体群保護林等、自然環境や美しい景観の維持のため、保健休養・レクリエーションの場としての管理も行っています。

○茨城県内の森林の分布

所有区分別の分布（万ha、%）



伐採跡地の造林
（常陸太田市）



間伐に伴い生産された材の搬出
（高萩市）



美しい森 奥久慈自然休養林
（大子町）



小川ブナ希少個体群保護林
（北茨城市）

茨城森林管理署 令和7年度主要事業計画量

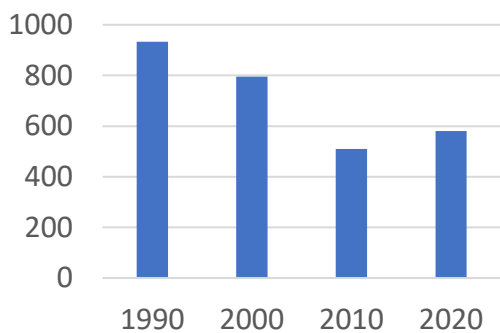
- 前年と同程度の規模で、造林事業や生産事業を発注します。
- 収穫時期を迎えた立木27.4万m³や、間伐等の事業により生産予定の素材（丸太）8.7万m³については、市況を踏まえて需要先に安定的に供給する予定です。

区 分		前年度予定	令和7年度予定	増減率	備 考
収穫量		343,115m ³	365,654m ³	107%	製品生産や立木販売の調査量
製品生産事業		84,540m ³	87,820m ³	104%	間伐による生産量
造林事業	地ごしらえ	215ha	120ha	56%	皆伐箇所の減に伴う減少 立木販売・造林請負一括事業 48ha含む
	植付	223ha	114ha	51%	皆伐箇所の減に伴う減少 原則として2,000本/ha植栽
	下刈	705ha	688ha	98%	
	つる切・除伐	555ha	370ha	67%	対象箇所の精査による減少
	間伐	223ha	402ha	180%	
治山（山腹工）		0.4ha	26m	—	令和7年度は落石防護柵
治山（谷止工）		4基	1基	—	
販売量	立木	252,567m ³	274,145m ³	109%	
	素材（丸太）	84,540m ³	87,820m ³	104%	

令和7年度事業の特徴 ①省力・低コスト造林の推進

- 林業従事者が減少傾向にある中、特に育林部門の人手が減っていることから、伐採と造林作業の一体化や、下刈作業の省力化を進めます。この取組により、低コスト化を通じた山林経営の収支改善にもつながります。

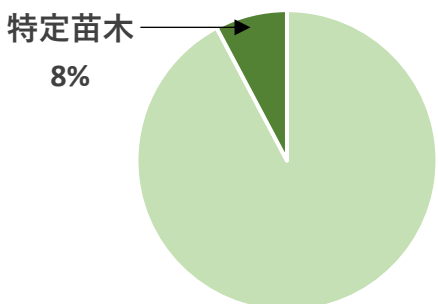
● 県内の林業従事者は30年で4割減少



資料：国勢調査、茨城県森林・林業の動き（茨城県）

- 成長に優れた特定苗木※の供給がはじまりその活用が可能となってきた

（林業用苗木の生産量に占める特定苗木の割合）



資料：令和5年森林・林業白書（林野庁）

一括事業による省力・低コスト造林の推進

立木販売箇所について、造林と一括して入札を行い、立木の伐採搬出と地ごしらえ植栽作業等を一体化して実施する“一括事業”を6箇所で行います。植栽本数については原則として2,000本/haで行います。

一括事業により、伐採作業に使用したグラブ等を用いた伐採跡地の枝条を整理する『機械地拵』や、木材を搬出した運搬機（フォワーダ）による苗木運搬、速やかな造林など作業を効率的に行います。



機械地拵実施箇所（常陸太田市）

成長に優れた苗木等の実用化の促進

令和5年に石岡市内の国有林において、成長に優れた特定苗木や、80cm超の大苗（通常30～40cm）、早生樹であるコウヨウザンを植栽し、継続的にデータを収集しています。

これまで、通常苗と比べて初期成長の差が徐々に確認されており、下刈作業の削減効果が期待できる一方、植栽適地や効果的な運搬方法などの課題も見えてきており、今年度も継続してデータの収集・分析と現場作業も含めた実用化を推進します。

※特定苗木：間伐特措法に基づく成長が良く、花粉も少ない苗木で、花粉症対策にも貢献します。



コンテナ苗専用植栽器具

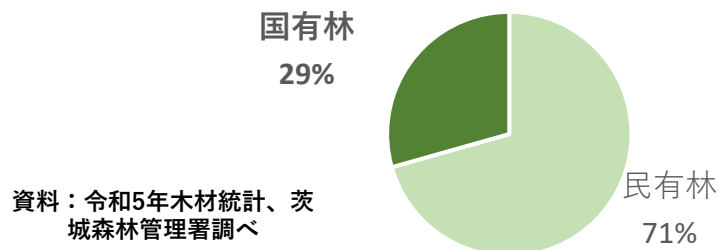


試験地に植栽された苗木

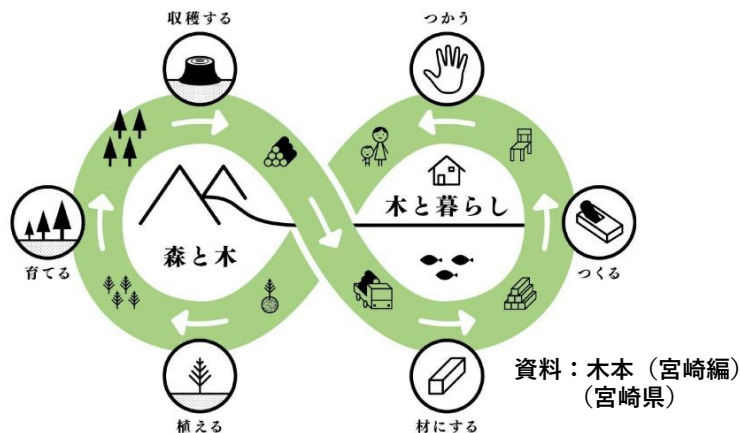
令和7年度事業の特徴 ②木材の安定供給

- 間伐事業等による丸太は、協定を締結した販売先に直送するほか、原木市場経由でも供給します。また、バイオマス発電所向けの供給も行うなど無駄なく活用します。
林業事業者向けには立木の状態での販売も行うなど、サステナブルな資源である木材を需要先のニーズを踏まえて供給します。
- なお、間伐事業等の実施や立木の販売に当たっては適切に実行されるよう、定期的な現場巡視や事前チェック、現地検討会での指導などを行います。

- 県産材の供給元として国有林は3割のシェア
(茨城県の素材生産量に占める国有林材の割合 (R5推計))



- 木は再生産可能で循環する貴重な資源



事業発注と木材の供給見通し

- ・令和7年度の収穫量は37万 m^3 (主伐：13万 m^3 、間伐：24万 m^3)を予定しています
- ・間伐事業 (402ha) については、6地区で公告を行っており、約9万 m^3 の生産を予定しています。
- ・生産木については、約7万 m^3 を協定先に販売、約2万 m^3 を原木市場経由で供給予定です。
- ・立木については、27万 m^3 分の販売を予定しており、順次入札を行います。
- ・事業の実施に当たっては、計画的な事業発注を行うとともに、林地の保全等適切に行われるよう、定期的な現場巡視やチェックシートによる契約時の確認、現地検討会での指導を行います。



列状間伐 (常陸大宮市)



間伐による木材生産



森林作業道作設の現地検討会



需要先への安定供給 (宮の郷工業団地)

令和7年度事業の特徴 ③国土保全に向けた対策

- 昨年度の補正予算とあわせて3件の発注を行い、令和5年9月に発生した豪雨被害箇所への復旧対策を進めます。
- 近年、茨城、栃木、福島にまたがる八溝山地でのシカの生息情報があることからモニタリング調査を継続するとともに、今年度から調査に当たっては、従来の方法に比べ精度の高い調査方法である瞬間サンプリング法を取り入れます。

国土保全に向けた治山工事の実施

- 令和5年9月に発生した台風13号により国有林でも土砂崩壊が発生
 - ・ 令和5年9月に発生した台風13号による豪雨により、茨城県内の国有林に多数の崩壊や溪流からの土砂流出が発生し、県道や下流域に被害を及ぼしました。



- 令和7年度は、日立市内の2箇所での治山事業の実施を計画しています。崩壊箇所等の復旧工事を実施します。

工事箇所：日立市諏訪町
山腹工 0.05ha
日立市宮田町
溪間工 1基



溪間工
(日立市十王町)

八溝山地でのシカの生息実態の把握

- 近年、八溝山地でシカを目撃情報が増加
 - ・ 本県には生息しないとされていたシカが近年は八溝山を中心に多数確認されています。
 - ・ 生息密度の高い他県では植栽木の被害などもみられることから動向を注視しています。



オスのニホンジカ(大子町)

- 八溝山地に関する棚倉森林管理署・塩那森林管理署と合同で八溝山地域におけるニホンジカ生息調査及び誘引捕獲事業（委託）を行います。
- 今年度調査では、シカの個体数（密度）を局所的・リアルタイムに把握する「瞬間サンプリング法(IS法)」を導入します。
- IS法を補完するためセンサーカメラを設置したモニタリング調査を職員実行により実施します。



幼獣を伴うメスのニホンジカ
(大子町)

令和7年度事業の特徴 ④国民参加の森林づくりや技術開発の推進

- 茨城森林管理署では、4件の森林づくり活動に関する協定を民間企業や市民団体等と締結しており、協定者による間伐などの森林づくり活動を支援します。
- 小川共同試験地など管内に134か所888haの試験地等を設定しており、フィールドを持つ国の直轄組織として関東局森林技術・支援センターや、森林総合研究所、林木育種センターと協力して、新しい林業の実現につながる技術の開発に貢献します。

○ 管内では、民間企業や市民団体等による森林づくり活動がさかん

- 森林環境教育や森林づくり活動への要望に応え、「法人の森林」、「ふれあいの森」、「社会貢献の森」等の活動の場を提供



未来へ繋ぐ棟匠の森（常陸大宮市）

- 令和7年度においても、活動フィールドの提供、技術指導、講師等の職員派遣の支援を行います。



法人の森林整備活動
（石岡市）

○ 県内に森林総合研究所や林木育種センターの本所、関東局森林技術・支援センターが置かれ、新たな技術の研究・実用化が進む

- 研究開発と現場での実践を組み合わせることにより、担い手不足や低収益性など林業の課題の解決に努めます。



エリートツリー由来の特定母樹
（常陸太田市）
「林木育種センター提供」

- 管内に、森林総合研究所と共同で設定している小川共同試験地、下刈作業の省力化や次代検定など課題ごとに134か所888haの試験地等を設定。

- 関東局森林技術・支援センターとも協力し、新たな技術の実装化を進めます

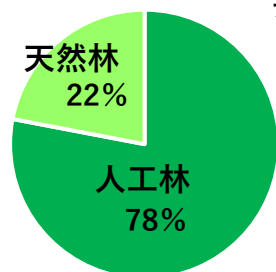


フォワーダ自動運転実証試験
（常陸太田市）

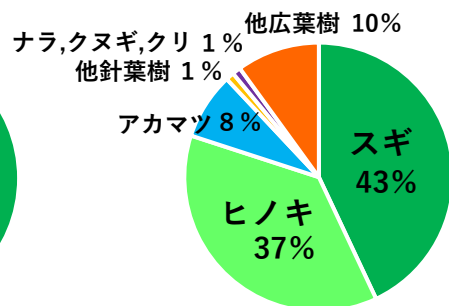
(参考) 茨城森林管理署管内の国有林の特徴

1 管理面積は44,978ha 8割が人工林でスギやヒノキが多い

(人天別割合)

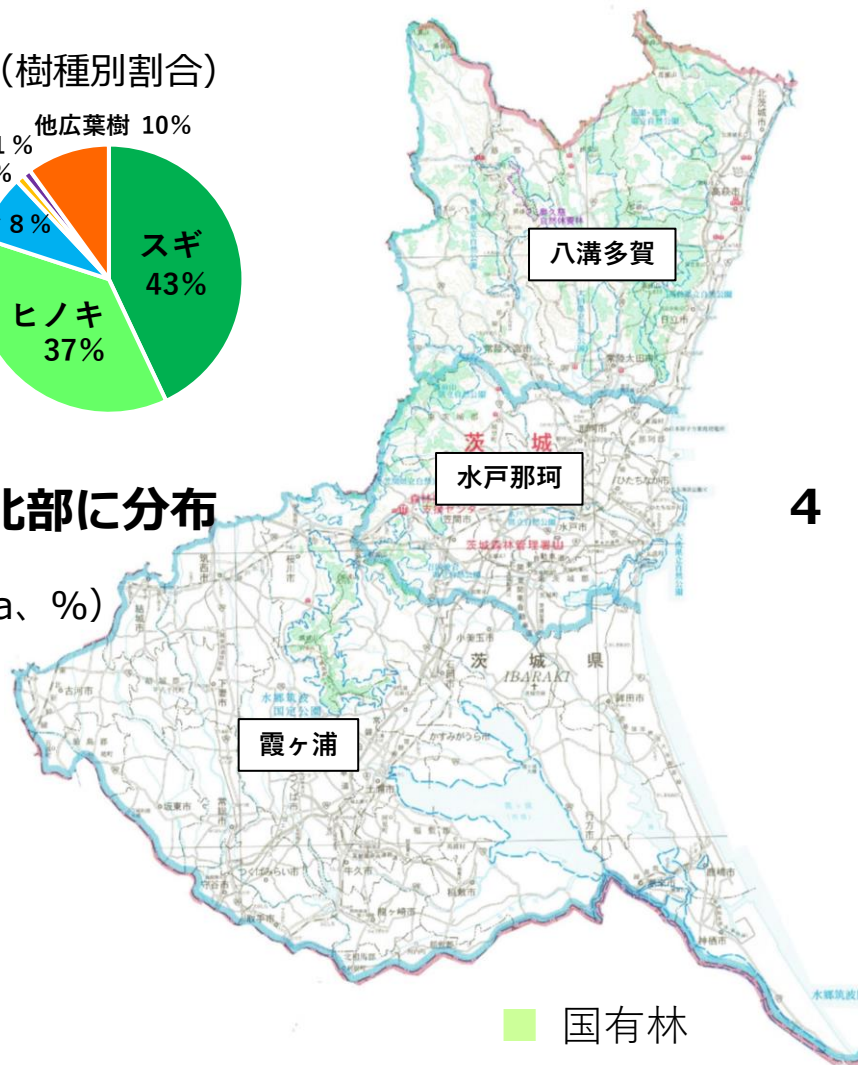
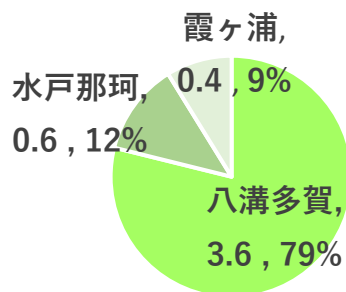


(樹種別割合)



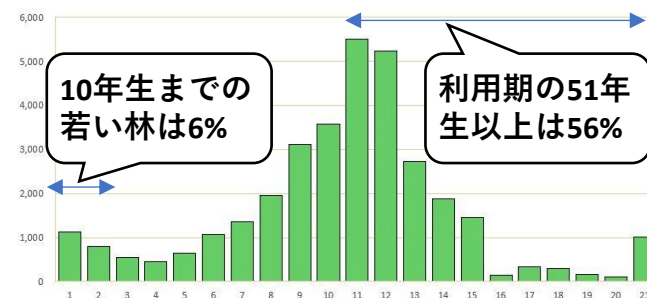
2 8割の国有林が県北部に分布

森林計画区ごとの分布 (万ha、%)



3 利用期を迎える51年生以上の人工林は56%。若い森林への植え替えが進む

(人工林の齢級構成 : ha)



4 保安林や国定公園等の指定、保護林やレクリエーションの森の設定等により国土保全等に寄与

【主な法令制限林】

保安林	37,898ha
国定公園	3,514ha
県自然環境保全地域	69ha
県立自然公園	22,420ha

【保護林】

保護林 7か所	222ha
---------	-------

【レクリエーションの森】

レクリエーションの森 12か所	1,421ha
-----------------	---------